

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年05月15日

計画の名称	船橋市における下水道整備による良好な環境の創造（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和02年度（3年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	船橋市												
計画の目標	下水道施設による浸水対策や地震対策を重点的に進めることで、安全・安心な暮らしを早期に実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,216	A	2,210	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.27	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	船橋市雨水整備計画に位置付けた優先整備5地区において雨水管渠整備を行い、浸水被害を軽減する。 優先整備地区における浸水被害を軽減した面積の割合 整備済み面積（ha）/ 優先整備5地区の面積（105ha）	0%	41%	62%
2	マンホールトイレを防災拠点に整備することにより、大規模地震発生時におけるトイレ機能を確保する。 大規模地震発生時においてもトイレ機能を確保している防災拠点の割合 計画期間内にマンホールトイレを整備した防災拠点数（施設）/ 計画期間内にマンホールトイレを整備すべき防災拠点数（9施設）	0%	33%	100%
3	緊急輸送路及び軌道下に埋設されている管渠の耐震化を行い、大規模地震発生時における交通機能を確保し、二次災害を防止する。 大規模地震発生時における交通機能を確保した緊急輸送路及び軌道の割合 対策済みの緊急輸送路・軌道数（路線）/ 耐震化すべき管渠が埋設されている緊急輸送路・軌道数（16路線）	81%	100%	100%
4	宿泊可能避難所と処理場を結ぶ管路の耐震化を行い、大規模地震発生時における宿泊可能避難所からの排水経路の流下機能を確保する。 大規模地震発生時における流下機能を確保した宿泊可能避難所の割合 処理場への経路が耐震対策済みの宿泊可能避難所（施設）/ 処理場への経路を優先的に耐震対策する必要がある宿泊可能避難所（36施設）	0%	0%	3%
5	災害時において下水道施設の一定の下水道機能を確保するための「耐水化計画」を策定する。 耐水化計画策定の進捗率	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	管渠(雨水)	新設	浸水対策事業	幹線・枝線管渠	船橋市						1,955		-	
	A07-002	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	-	-	マンホールトイレ設置事業	マンホールトイレ下部構造	船橋市						60		策定済	
			下水道総合地震対策事業																	
	A07-003	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	-	改築	管渠地震対策事業	可とう性継手	船橋市						30		策定済	
			下水道総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	ポンプ場	改築	浸水対策事業	ポンプ場	船橋市						135		策定済	
			下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-005	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	-	-	耐水化事業	計画策定	船橋市						30		-	
											小計						2,210			
											合計						2,210			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	-	-	マンホールトイレ上部構造の整備	便器、テント等	船橋市						5	-	
		基幹事業であるマンホールトイレ下部の設置事業と一体的に実施することにより、被災時における避難所の生活環境の向上が可能となる。																	
	C07-002	下水道	一般	船橋市	直接	船橋市	-	-	溢水対策資機材の備蓄	止水板	船橋市						1	-	
		事前に資機材を備蓄しておくことで、大雨時等における施設や家屋等の被害を最小限に抑えることが可能となる。																	
										小計						6			
										合計						6			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
船橋市下水道事業に関する評価委員会設置要綱に基づき、当該委員会において事後評価を実施。	令和5年3月
	公表の方法 船橋市ホームページに公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・優先整備区域の雨水管渠の整備により、浸水被害の軽減に寄与した。 ・緊急輸送路等の管渠・人孔を耐震化したことにより、緊急時の輸送路確保に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き優先整備区域の浸水対策事業の実施に努める。 ・宿泊可能避難所と処理場を結ぶ管路の耐震化を行い、大規模地震発生時における排水経路の流下機能確保に努める。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	優先整備地区における浸水被害を軽減した面積の割合 整備済み面積（ha） / 優先整備5地区の面積（105ha）	
	最終目標値	62%
	最終実績値	62%
2	大規模地震発生時においてもトイレ機能を確保している防災拠点の割合 計画期間内にマンホールトイレを整備した防災拠点数（施設） / 計画期間内にマンホールトイレを整備すべき防災拠点数（9施設）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	44%
3	大規模地震発生時における交通機能を確保した緊急輸送路及び軌道の割合 対策済みの緊急輸送路・軌道数（路線） / 耐震化すべき管渠が埋設されている緊急輸送路・軌道数（16路線）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
4	大規模地震発生時における流下機能を確保した宿泊可能避難所の割合 処理場への経路が耐震対策済みの宿泊可能避難所（施設） / 処理場への経路を優先的に耐震対策する必要がある宿泊可能避難所（36施設）	
	最終目標値	3%
	最終実績値	33%

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
5	耐水化計画策定の進捗耐水化計画策定の進捗率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%